



甲斐 淑浩 YOSHIHIRO KAI

パートナー TEL: 03-6775-1221

東京オフィス FAX: 03-6775-2221

危機管理と企業コンプライアンスの分野で豊富な経験を持ち、企業不祥事などで数多くの社内調査を実施しています。17年間検事として捜査公判に従事するとともに、法務省、金融庁、内閣法制局等の行政庁に出向して立法作業や行政処分等を担当した経験も有しています。

取扱案件

規制当局対応・危機管理

社内調査・第三者委員会設置支援 会計不正 企業刑事弁護 贈収賄規制 情報漏洩  
品質不正・製品事故 反社会的勢力対応 行政調査対応 グローバルコンプライアンス  
マスコミ・広報対応

独禁法・競争法

トピックス

論文

2022年5月

Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2022(Japan Chapter)

論文

2022年2月

Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2022 (Japan Chapter)

受賞

2021年10月9日

Who's Who Legal: Japan 2021

プラクティス・グループ

危機管理プラクティス・グループ

経歴

1989年3月	東京大学法学部（法学士）
1992年4月	最高裁判所司法研修所修了（44期）・検事任官・東京地方検察庁入庁
1993年4月 - 1994年3月	福岡地方検察庁（公判部）勤務
1994年4月 - 6月	法務省刑事局（国際課）勤務
1994年7月 - 1996年6月	人事院行政官長期在外研修・米国Southern Methodist University Dedman School of Law（LL.M.）
1996年7月 - 1997年3月	名古屋地方検察庁（刑事部）勤務
1997年4月 - 1998年3月	名古屋地方検察庁（特別捜査部）勤務
1998年4月 - 6月	東京地方検察庁（刑事部）勤務
1998年7月 - 1999年8月	法務省刑事局（公安課）勤務
1999年9月 - 2001年6月	金融監督庁（金融庁）総務企画課勤務
2001年7月 - 11月	東京地方検察庁（刑事部）勤務
2001年12月 - 2005年3月	佐賀地方検察庁勤務
2005年4月 - 2007年7月	法務省法務総合研究所勤務
2007年7月 - 2009年8月	内閣法制局勤務
2010年1月	当事務所入所・スペシャル・カウンセラー就任
2013年1月	当事務所パートナー就任

## 著書・論文等

Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2022(Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2022	2022年5月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2022 (Japan Chapter)		2022年2月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2021 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2021	2021年7月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2021 (Japan Chapter)		2021年3月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2020 (Japan Chapter)		2020年6月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2020 (Japan Chapter)		2020年2月
Government Investigations 2020 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through	2019年9月
Getting the Deal Through - Government Investigations 2019 (Japan Chapter)		2018年9月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2018 (Japan Chapter)		2018年5月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2018 (Japan Chapter)		2018年3月
海外贈収賄規制の最新動向	会社法務A2Z 2018年2月号	2018年1月
「テラーメイド」の規程を作るには	ビジネス法務 2017年12月号	2017年10月
Getting the Deal Through - Government Investigations 2018 (Japan Chapter)		2017年9月
テロ等準備罪成立！企業法務への影響は？	ビジネス法務 2017年10月号	2017年8月
特集 法曹の仕事（座談会）複数のキャリアを経験して	法学教室 2017年8月号（No.443）	2017年7月
海外拠点の危機管理	会社法務A2Z 2017年8月号	2017年7月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2017 (Japan Chapter)		2017年5月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2017 (Japan Chapter)		2017年4月
刑事訴訟法改正により導入される「司法取引」の概要と企業への影響	会社法務A2Z 2016年10月号	2016年10月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2016 (Japan Chapter)		2016年8月
「政治家・公務員等との対応上の留意点」	ジュリスト増刊 実務に効く 企業犯罪とコンプライアンス判例精選 有斐閣	2016年5月
「外国公務員贈賄罪とコンプライアンス」	不正競争の法律相談II 青林書院	2016年4月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2016 (Japan Chapter)		2016年4月
Anti-Corruption Law Enforcement in Japan	Anti-Corruption Committee News（Newsletter of the IBA Legal Practice Division）	2015年9月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2015 (Japan Chapter)		2015年6月
「司法取引」導入の影響	ビジネスロー・ジャーナル 2015年6月号	2015年4月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2015 (Japan Chapter)		2015年4月
United States v. Marubeni Corp., No.12-cr-22 (S.D.Tex. Jan. 17, 2012) - 日本企業に対して海外腐敗行為防止法が適用された事例		2014年7月
アメリカ法	2013年3号	
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2014 (Japan Chapter)		2014年6月

「経営者の刑事責任」 ジュリスト増刊 実務に効く コーポレート・ガバナンス判例精選 有斐閣	2013年12月
域外適用法令のすべて きんざい	2013年11月
Getting the Deal Through - Anti-Money Laundering 2013 (Japan Chapter)	2013年5月
アメリカ連邦海外腐敗行為防止法～米国当局が海外腐敗行為防止法のガイダンスを公表～ 月刊ザ・ローヤーズ 2013年1月号	2013年1月
Enforcing the Anti-Corruption Laws International Law Office	2012年12月
Examining the Committee for the Inquest of Prosecution International Law Office	2012年10月
アメリカ連邦海外腐敗行為防止法の適用状況～外国企業に対する積極的な摘発の傾向は今後も続く～ 月刊ザ・ローヤーズ 2012年7月号	2012年7月
Radical Reform of White Collar Crime Investigation International Law Office	2012年3月
特集 ビジネス法務で活躍する元検事 月刊ザ・ローヤーズ 2011年10月号	2011年10月
金融商品取引法違反への実務対応—虚偽記載・インサイダー取引を中心として 商事法務	2011年10月
英国・米国・中国・日本における汚職防止法制の現状(3) 不正競争防止法と近時の法執行状況 NBL No.956 (2011年7月1日号)	2011年7月
英国・米国・中国・日本における汚職防止法制の現状(2) 米国の海外腐敗行為防止法 (FCPA) と近時の法執行状況 NBL No.955 (2011年6月15日号)	2011年6月
金融商品取引法違反に対する実務対応(4) 刑事手続に関する対応の概要 旬刊商事法務 No.1930 (2011年4月25日号)	2011年4月
企業が直面する新たな「内部告発」のリスクとその対処方法 月刊ザ・ローヤーズ 2011年1月号	2010年12月
《社内犯罪》今後多発する可能性のある社内犯罪への対処 月刊ザ・ローヤーズ 2010年4月号	2010年4月
シリーズ操作実務全書3 知能犯罪 東京法令出版	2007年11月

## セミナー・講演

規制当局対応・危機管理セミナー 第3回「贈賄規制の新展開」 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2020年6月17日
国家公務員の不祥事をどう防ぐか—具体的事例をもとに考える (主催) 国家公務員倫理審査会	2018年12月5日
「ビッグデータ時代の危機管理とリーガルクライシス対応」【大阪】～トレンドから見る、平時から有事までの情報ガバナンス強化～ (主催) デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 (共催) オープンテキスト株式会社	2018年1月18日
元検察官が解説! 「日本版司法取引」協議・合意の実務 (主催) レガシマネジメントグループ	2017年11月22日
「ビッグデータ時代の危機管理とリーガルクライシス対応」～トレンドから見る、平時から有事までの情報ガバナンス強化～ (主催) デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 (共催) オープンテキスト株式会社	2017年8月4日
危機管理～公取委への対応・証券監視委への対応・消費者庁への対応～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年7月24日、31日
海外での贈賄規制の強化に関する最新事情—海外事業展開における贈賄リスクの回避策— (主催) FNコミュニケーションズ	2016年11月7日
緊急記者会見トレーニング (主催) 日本パブリックリレーションズ協会	2016年7月7日
「危機管理」セミナー アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2015年7月21日、23日、8月26日
日本国内の取引の落とし穴～外国法の日本国内での適用～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2013年11月18日、12月2日、4日
Corruption challenges for foreign investors on M&A transactions (主催) IBA (International Bar Association)	2013年4月24日
製造業者の危機管理—事例から学ぶ教訓— アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2013年4月8日、10日、13日
企業不祥事への実務対応—有価証券報告書等の虚偽記載及びインサイダー取引違反を中心に— (主催) 金融ファクシミリ新聞社	2012年3月9日
わが国の汚職規制法の現状 (主催) 経営調査研究会	2011年10月6日
外国の汚職防止法の現状と海外展開企業の留意点 (主催) FNコミュニケーションズ	2011年9月22日
企業不祥事への適正な対処方法～効果的な社内調査のテクニック～ (主催) 経営調査研究会	2010年10月8日
企業の不祥事対応～その時どう動くか?～ (主催) 日経CNBC	2010年9月15日
近時企業不祥事の発生事例解説とその適正な対処方法 (主催) FNコミュニケーションズ	2010年6月7日
企業の不祥事への適正な対処方法～行政庁の立入検査等や捜査機関の捜査への対応～ (主催) 経営調査研究会	2010年3月23日

## 主な受賞歴

2021年10月9日	Who's Who Legal: Japan 2021
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016

## 資格・登録

---

検事任官（1992年）  
弁護士登録（2009年）

## 所属

---

第二東京弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語